

DBO事業者募集に向けた事業者ヒアリング 調査結果について

茅ヶ崎市 経済部 産業振興課
道の駅整備推進担当

1. 調査趣旨

本市の道の駅は令和4年3月オープンに向けて事業に取り組んでまいりましたが、全世界的に新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、本市においても市民生活や市内経済へ多大なる影響を与えていることから、あらためて道の駅の整備工程を精査した結果、令和7年7月へとオープン時期を見直すこととなりました。

また、事業手法については、令和元年度実施した官民連携手法検討調査の結果より、民間事業者の経営能力および技術的能力を活用し、設計、建設、維持管理・運営までを一括して発注することで、費用縮減効果や良質なサービス提供が期待でき、さらに公共が資金調達をすることで金利コストを低減できる「DBO方式」を採用することとなりました。

本ヒアリング調査は、来年度以降に予定している事業者募集に向け、民間事業者の皆さまから本事業への参画に対する関心や条件等について、ご意見を聴取することを目的として実施しました。

2. スケジュール

実施期間	実施内容
令和4年2月7日（月）	実施要領の公表
令和4年2月14日（月）	参加申込受付
令和4年2月17日（木）～令和4年2月25日（金）	ヒアリングの実施【WEB開催】
令和4年4月4日（月）	結果の公表

3. ヒアリング調査参加者

9者

4. 調査結果

ヒアリング調査における結果概要は以下のとおりです。

項目	ヒアリング概要
新型コロナウイルス流行の影響に関する事項	- 観光業、飲食業に関する売上は、減少しているといった意見が多かった。一方で、道の駅をはじめとした小売事業は売上を伸ばしているといった意見もあった。 - 建設資材の高騰に対する懸念、換気機器等の新型コロナウイルス対策費用の発生等が挙げられた。 - その他、工事現場閉所による工期延伸等の意見があった。
業務内容に関する事項	- 設計・建設業務について、建設費の高騰に関する意見が多く挙げられた。また、設計建設期間は、2年程度を想定する意見であった。 - 維持管理・運營業務について、トイレ、駐車場の防犯カメラは、犯罪の抑止力にもなるため必要であること、2年目以降道路施設の維持管理・運營業業者が変わった場合は、防犯対策の引継ぎが重要であること等の意見が挙げられた。
事業スキームに関する事項	<u>＜独立採算の可能性＞</u> - 多くの事業者が「独立採算可能」もしくは「条件次第では独立採算可能」と回答した。 - また、収益を生まない施設（道路施設及び地域振興施設の非収益部分）はサービス対価としていただきたいといった意見もあった。 <u>＜納付金の可能性＞</u> - 多くの事業者が「納付金納付可能」もしくは「条件次第では納付金納付可能」と回答した。 - 納付金の条件として、新型コロナウイルスの影響による景気動向の回復や収益還元の対象・還元率等を事業者提案とすること等の意見が挙がった。 「どちらともいえない」と回答した民間事業者からは、利益がでなかった際の条件が不透明である等の意見が挙がった。
「CHOICE ! CHIGASAKI」に関する事項	- 多くの事業者が引継ぎ可能と回答した。 - 専用コーナーの設置や他の道の駅等との販売連携も可能である等の意見が挙がった。
本事業への参画に関する事項	多くの事業者が「参画したい」もしくは「条件次第では参画したい」と回答した。

5. 今後の方針

今回のヒアリング調査により、様々な御意見・御提案をいただきました。

今後は、ヒアリング調査結果を踏まえて、来年度以降の事業者募集に関する事業条件の整理・検討を進めます。